

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月10日提出
【計算期間】	第29特定期間(自 平成27年11月11日至 平成28年5月10日)
【ファンド名】	MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

主として、L A U Sインカムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて米国の国債、アセットバック証券等の高格付債や転換社債等の株式関連債およびハイイールド債に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

- ・主として、米国の債券市場3セクター（高格付け債・株式関連債・ハイイールド債）に分散投資します。
- ・*外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・様々な景気・金利局面により、それぞれ異なる動きをする3つのセクターを効果的に組み合わせ、安定的なリターンの確保を目指します。
- ・マザーファンドの運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシーが行います。
- ・毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行います。

5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

- ・商品分類一覧表 （注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表

(注) 当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本 北米	
	年4回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ
	年6回(隔月) 年12回(毎月)	アジア オセアニア 中南米	為替ヘッジ ²
日々	アフリカ	あり	
その他	中近東(中東) エマージング	なし	

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「債券・一般」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として債券に投資する旨の記載があるもので、公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、債券に投資を行います。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

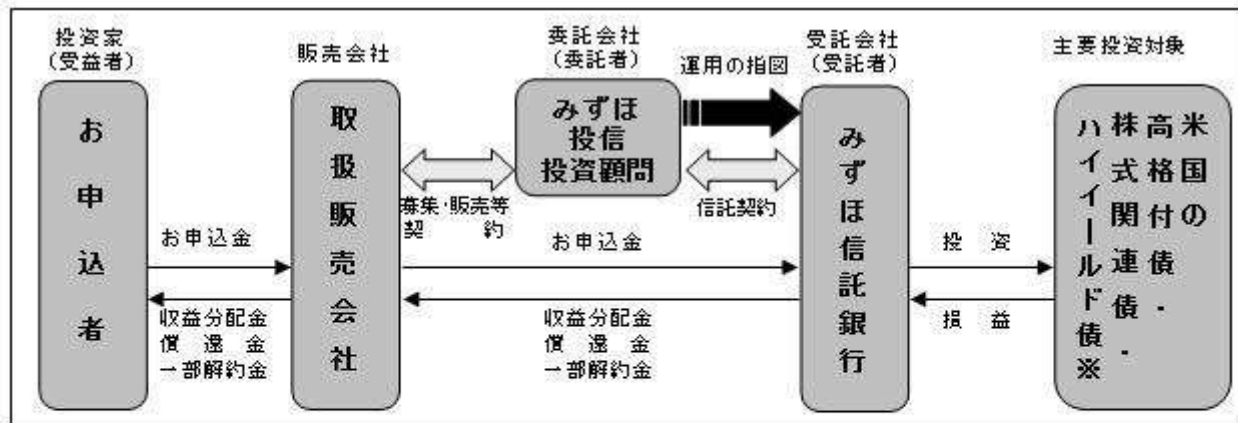
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（２）【ファンドの沿革】

平成13年12月3日	信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
平成14年7月22日	マザーファンドの運用委託先であるロード・アベット・アンド・カンパニーがロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシーに商号変更
平成19年1月4日	投資信託振替制度へ移行
平成19年7月1日	当ファンドの名称を「富士USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）」から「MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）」に変更 当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの名称を「富士USインカムオープンマザーファンド」から「LA USインカムマザーファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「受益権の取扱いに関する契約」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「ロード・アベット社」といいます。）に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

※ 主要投資対象である米国の高格付債・株式関連債・ハイイールド債には、主として、LA USインカムマザーファンドを通じて投資を行います。

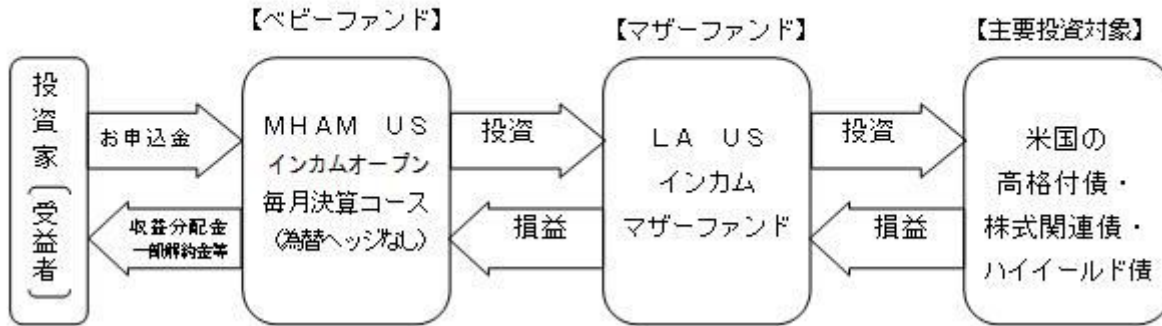
※ 当ファンドが主要投資対象とするLA USインカムマザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（以下「ロード・アベット社」といいます。）に委託します。

ロード・アベット社は、委託会社との「投資運用委託契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、マザーファンドにおいて、有価証券等の投資判断および発注等を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「LA USインカムマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

《ファミリーファンド方式》



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

マザーファンドのほかに、債券等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成28年5月末日現在)

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日	「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
平成9年10月1日	「株式会社第一勧業投資顧問」 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、 「第一勧業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日	「第一勧業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成19年7月1日	「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、 「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況(平成28年5月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	13,662株	1.3%

委託会社は、自己株式を13,662株保有しています。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

運用方法

1. 主要投資対象

LA US インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券等へ直接投資する場合もあります。

2. 投資態度

- a. 主としてL A U S インカムマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の中・長期的な成長をめざして運用を行います。

主として、米国の債券市場3セクター（高格付債¹・株式関連債²・ハイイールド債³）に分散投資します。

マクロ経済分析・景気サイクル局面分析等を通じて経済の大きなトレンドを捉え、様々な景気・金利局面に応じて米国の債券市場3セクターの相対価値を判断し、これらを効果的に組み合わせることで中長期的な成長を目指します。

（主要投資対象とする3つのセクター）

3つのセクター	
高格付債	国債、政府機関債およびモーゲージ証券等、債券の元本や利息の支払いの確実性が高いものとして、格付会社から投資適格の格付 ⁴ を付与された債券のことをいいます。
株式関連債	転換社債等、株価との連動性が高い債券です。
ハイイールド債	事業会社等の発行する債券のうち、投資適格未満の格付（投機的格付）を付与されているもの等、高格付債に比べ信用度は低いが高い利回りで流通・発行されている債券です。

- 高格付債とは、投資適格格付を付与されている債券で、主に米国の国債、モーゲージ証券、投資適格格付の社債等がこれにあたります。モーゲージ証券とはモーゲージ（不動産抵当貸付債権）を裏付けに発行される証券です。一般に高格付債は信用リスクが低く、流動性も高いといえますが、社債・モーゲージ証券等は高格付であっても国債等に比べて流動性は劣ります。
- 株式関連債とは、転換社債（わが国の法令上は新株予約権付社債に区分されます。以下同じ。）や転換優先株式等を指します。これらには普通株式等への転換権が付与されているため、その価格は金利変動等による通常の債券としての価格変動のほか、株式の価格を反映して変動します。
- ハイイールド債とは、事業会社の発行者（発行体）が発行する債券のうち、投機的格付を付与されているもの、および格付を付与されていないがそれらと同等と判断される債券をいいます。一般に、債券の利息及び元本の支払いは、発行体、あるいは債券の構造上の返済能力に依存すると考えられます。ハイイールド債はこれらの返済能力が上位格付の債券に比べて相対的に低いと考えられ、かつ多くの場合無担保で発行されています。したがって、市場においても通常、上位格付の債券に比べてより高い利回りで発行され流通しています。ハイイールド債の市場価格は、他の債券と同様、金利変動等の種々の影響を受けますが、上位格付の債券と比べ、当該債券及びその発行体に関わる信用状況の変化の影響を、より大きく受ける可能性があります。
- 格付とは、債券の元本や利息の支払いの確実性の度合いを示すものであり、S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）社やムーディーズ社などの格付会社によって格付けされる債券の信用度で、上位4つの格付であるBBB / Baa以上の格付（投資適格格付）を付与されている債券を高格付債、BB / Ba以下の格付（投機的格付）を付与されている債券をハイイールド債といいます。

格付	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合	
高い	AAA	Aaa	
	AA	Aa	高格付債
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	
	B	B	
	CCC	Caa	ハイイールド債
	CC	Ca	
	C	C	
低い	D	-	

当ファンドは格付のない債券に投資することもあります。

通常の状態では、高格付債、株式関連債、ハイイールド債への投資比率を高位に保つことを基本とします。ただし、投資環境に応じて基準価額の変動リスク低減のため必要と判断したとき、あるいはファンドの資金状況や一部解約への対応等のため必要と判断したときは、これらへの投資に代わり、一時的に短期金融商品等での運用を行うことがあります。

b. 原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動リスクがあります。

当ファンドは、実質組入 外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、為替相場の変動の影響を受けます。

「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。（以下同じ。）

c. 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

d. マザーファンドの運用は、効率化を図るため、運用指図に関する権限を、ロード・アベット社に委託します。

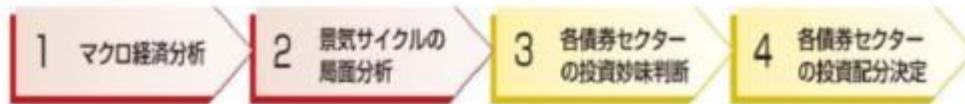
マザーファンドにおける外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、主としてL A USインカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の国債、アセットバック証券等の高格付債や転換社債等の株式関連債およびハイイールド債に投資を行います。なお、マザーファンドにおける投資は、ロード・アベット社により以下のプロセスのもとで行われます。

米国の債券市場は高格付債、株式関連債及びハイイールド債の3つのセクターに分けることが出来ます。各セクターは、様々な景気・金利局面により、それぞれ異なる動きをします。こうした3つのセクターを効果的に組合せ、安定的なリターンを確保を目指します。

運用プロセス



景気局面と3つのセクターの組み合わせ（概念図）



3つのセクターの特性と銘柄選定

ハイイールド債	高格付け債	株式関連債
高利回りなハイイールド債への投資妙味が高まる局面とは、景気の安定的な成長が見込まれ、債券発行企業の信用リスクが低下するような局面と考えます。	高格付け債への投資妙味が高まる局面とは、景気後退局面すなわちインフレが低下し信用リスクが増大し金利低下が期待できるような局面と考えます。	株式関連債への投資妙味が高まる局面とは、投資対象企業の業績成長期待から株価が上昇しやすくなる不況からの回復局面と考えます。
定量・定性分析を通じ割安と判断される債券に投資します。	景気・金利の大きな局面を踏まえ、うえで割安性を重視しアクティブに投資します。	マクロ経済・産業分析を踏まえ、定量・定性分析を通じ割安と判断される債券に投資します。

※ 上記は当該3つのセクターの特性を説明するものであり、実際の投資局面での投資等を約束または保証するものではありません。

株式関連債およびハイイールド債への投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会を捉え、また、分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

株式への投資（転換社債等の転換等により取得するものを含みます。（以下同じ。））を行うことがあります。

組入債券がデフォルト（債務不履行）に陥った場合、原則として速やかに売却することを基本とします。

CCC（トリプルシー）/Caa（シーダブルエー）以下の格付（同等とみなされるものを含む）の株式関連債及びハイイールド債への投資は、合計で信託財産の純資産総額の20%以内とすることを原則とします。

同一企業の発行する株式関連債、ハイイールド債への投資は、合計で信託財産の純資産総額の10%以内とすることを原則とします。

米国以外の発行体が発行する米ドル建の株式関連債への投資は、投資する株式関連債全体の10%以内とすることを原則とします。なお、投資に際しては、その発行する国の問題（事情）よりも、その発行企業の信用を重視するものとします。

米国以外の発行体が発行する米ドル建のハイイールド債への投資は、投資するハイイールド債全体の10%以内とすることを原則とします。なお、投資に際しては、その発行する国の問題（事情）よりも、その発行企業の信用を重視するものとします。

注)上記の投資制限は、市場環境の動向等に応じて変更される場合があります。

<ロード・アベット社 (Lord, Abbett & Co. LLC) について>

設立：1929年

所在地：米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地

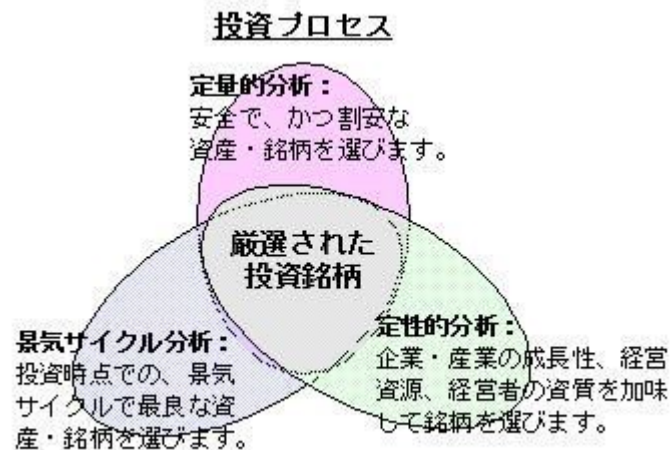
運用資産：約1,269億米ドル（2016年3月末日現在）

米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。

マザーファンドの投資プロセスは、ロード・アベット社の米国での永年にわたる運用実績に裏付けられた手法に基づいております。短期的な市場の変動に左右されることなく、一貫した投資手法を徹底し、中長期的に高いリターンの達成を目指しています。

（ロード・アベット社 債券運用の投資哲学）

- ・ インカムゲイン（金利収入）を重視し、総合収益の向上を目指します。
- ・ ロード・アベット社独自のインフレ、金融政策、景気サイクルに対する分析に基づき、投資債券の残存期間・セクターを決定します。



* 上記プロセスは、今後変更される場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第26条、第27条および第28条に定めるものに限りません。）
 - 金銭債権
 - 約束手形（a.に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、みずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたL A U S インカムマザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券（両者および8.において同様の性質を有するものを総称して「新株引受権証券等」といいます。）
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前記1.から7.の証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、前記1.の証券または証書および前記8.の証券または証書のうち前記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前記2.から5.までの証券および前記8.の証券または証書のうち前記2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

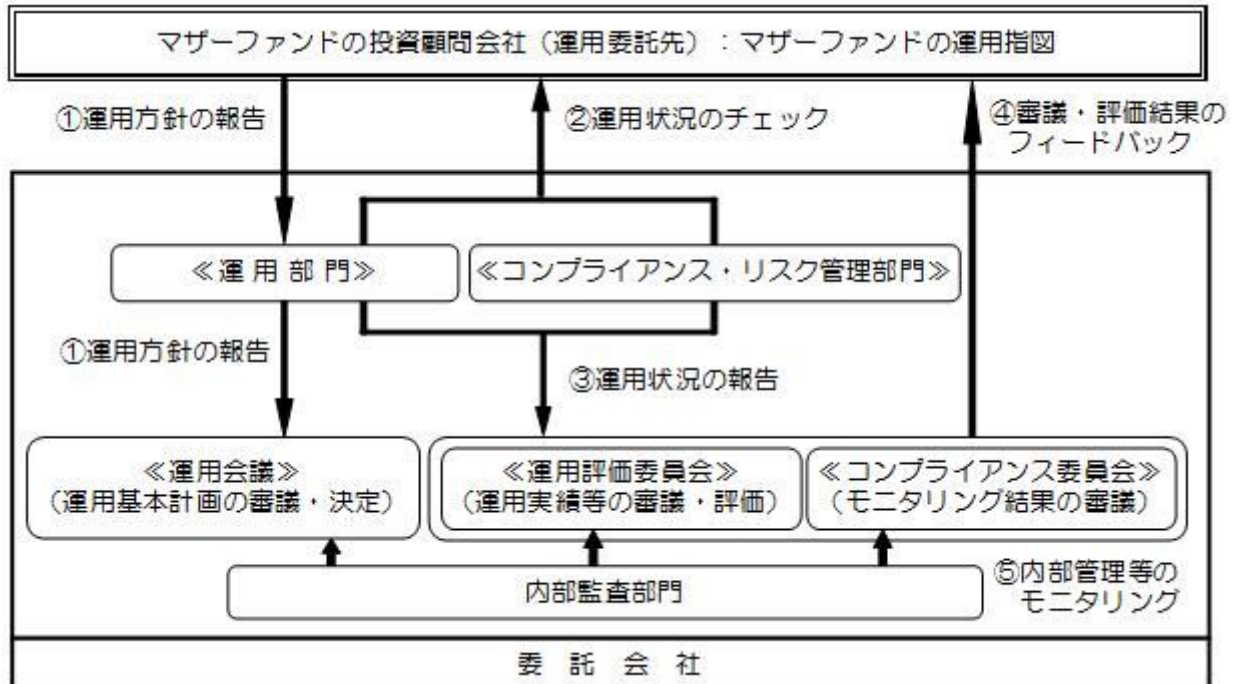
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

委託会社は、L A U S インカムマザーファンドの信託財産の運用に関し、運用指図に関する権限をロード・アベット社（投資顧問会社）に委託しますが、ベビーファンドである当ファンドの信託財産の運用管理につきましては、ファンド設定者である委託会社がマザーファンドへの出資額の決定および出資比率の維持・管理を行います。なお、当ファンドのマザーファンドへの出資比率は、原則として高位を維持するものとします。



1. ロード・アベット社（マザーファンドの投資顧問会社）は、委託会社の運用部門を通じて、マザーファンドの運用方針を「運用会議」（ファンドの運用に関する基本計画の審議・決定を行います。）にて定期的に報告します。
2. 委託会社の運用部門、コンプライアンス・リスク管理部門は、投資顧問会社の運用状況についてチェックを行います。
3. 運用部門、コンプライアンス・リスク管理部門は、2.の結果を踏まえて「運用評価委員会」、「コンプライアンス委員会」に対して定期的に運用状況の報告を行います。
4. 「運用評価委員会」は投資顧問会社の運用リスク管理状況・運用実績について審議・評価を行い、また「コンプライアンス委員会」は法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした投資顧問会社の運用内容のモニタリング結果を審議し、それらの結果を投資顧問会社に対してフィードバックします。
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成28年6月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

<ロード・アベット社（投資顧問会社）の運用体制>

ロード・アベット社は、投資運用委託契約中の運用ガイドライン等に則り、個別銘柄選択などの投資判断およびこれに付随して発生するトレーディングを行います。当社の運用は、短期的な市場の変動に左右されることなく、一貫した投資手法を徹底することにより、中長期的に高いリターンの達成を目指すことが特徴であり、運用プロダクト毎のポートフォリオマネージャーが、それぞれ独自のスタイルに基づいて運用を行います。担当ポートフォリオマネージャーは、運用対象資産を担当するリサーチアナリストからの情報に基づき運用を行います。また、他のポートフォリオマネージャーやリサーチアナリストのリサーチ情報を活用します。

当社の運用評価は、運用部門から独立したリスク管理部門が、月次でリスク・リターン分析を行います。また、四半期毎に開催される主要パートナーによるレビューにおいて、運用審査が行われます。法務部門およびコンプライアンス部門は、ポートフォリオに関する監査・ガイドラインチェック、売買状況チェック（インサイダー・トレーディング、個別銘柄組入れ比率、投資対象国等のチェック）を実施します。

ロード・アベット社では、内部監査は通常の業務プロセスの中で継続的に行います。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーが、運用、トレーディング、計理、コンプライアンスの各部署を、諸規定、コンプライアンス・ポリシーの観点から随時管理監督します。

なお、上記の運用体制および組織の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

当ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

また、投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行っています。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として毎月10日、ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．収益分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行います。ただし、基準価額水準によっては、売買益等が中心となる場合があります。
- 3．収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権

は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としす。）に対し、お支払いします。

【収益分配金に関する留意事項】

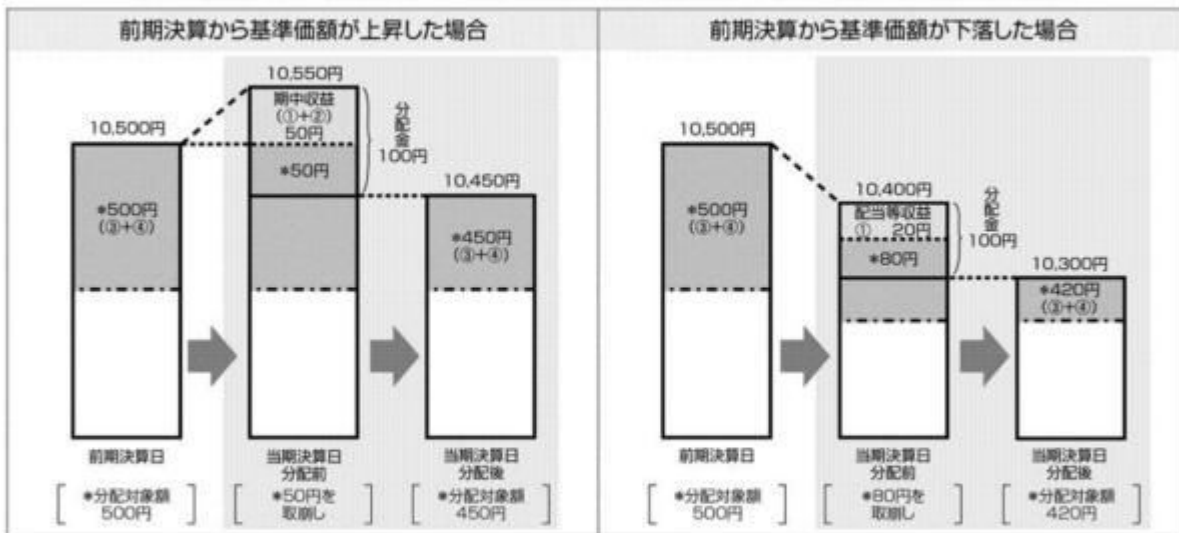
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



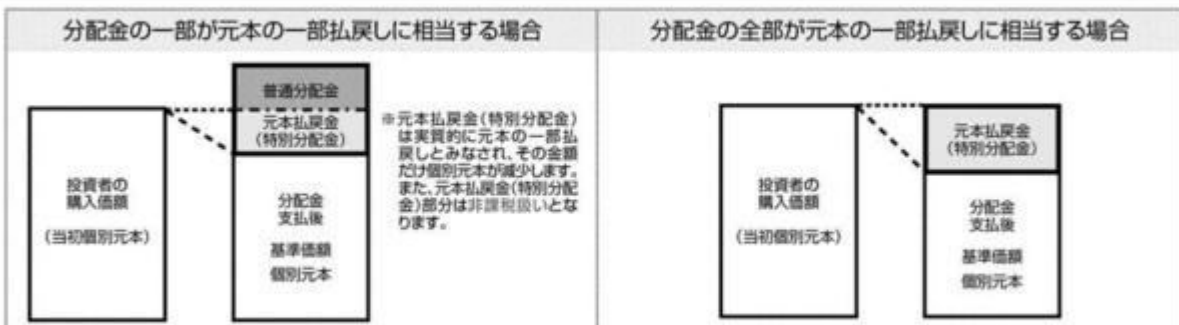
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式および新株引受権証券等(約款第22条、第23条および第24条)

1. 委託会社は、信託財産に属する株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の30を超

えることとなる投資の指図はしません。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 委託会社が投資することを指図する株式および新株引受権証券等は、約款「運用の基本方針」の範囲内で証券取引所（「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場（以下「取引所」といいます。）のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場（上場予定を含みません。）されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株引受権証券等についてはこの限りではありません。

転換社債等（約款第29条）

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。（両者および前記(2)投資対象 有価証券の指図範囲8.において同様の性質を有するものを総称して「転換社債等」といいます。））への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図はしません。

外貨建資産（約款 運用の基本方針（3）運用制限、約款第31条）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約（約款第32条）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用取引（約款第25条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けを行うことができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券

- d. 売り出しにより取得する株券
- e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前記e. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第25条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（約款第25条の2）

委託会社は、デリバティブ取引等（デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。）を含みます。）以下「デリバティブ取引等」といいます（ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。）。）について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 - a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1. から4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、この で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次

の範囲で行うことの指図をすることができます。

- a．先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売り予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 - b．先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買い予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 - c．コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つこの で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 3．委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- a．先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1．から4．に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - b．先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1．から4．に掲げる金融商品で運用している額（以下このb.において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款に定める組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入外貨建貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金を加えた額を限度とします。
 - c．コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つこの で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(約款第27条)

- 1．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- 2．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との

合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下この3.において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第28条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下この3.において同じ。)が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付(約款第30条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

- b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ(約款第39条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<参考> LA USインカムマザーファンドの投資方針および主な投資制限

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の国債、アセットバック証券等の高格付債や転換社債ならびに新株予約権付社債等の株式関連債およびハイイールド債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として米国の国債、アセットバック証券等の高格付債、転換社債ならびに新株予約権付社債等の株式関連債およびハイイールド債に投資し、信託財産の中・長期的な成長をめざして運用を行います。

景気や金利の局面に応じ、高格付債、株式関連債、ハイイールド債の効果的な組合せを図ります。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はロード・アベット社に委託します。

（3）主な投資制限

株式への投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は約款第17条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてL A U Sインカムマザーファンド受益証券への投資を通じて米国の公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

なお、当ファンドが投資対象とする公社債のうち、ハイイールド債の価格は、一般的に金利変動より景気や企業業績などに起因する発行体の財務内容や信用状況の変化の影響をより大きく受ける傾向があ

ります。したがって、景気回復局面では、金利上昇による影響を吸収し、債券価格が上昇することもあり、逆に、景気後退局面では、金利が低下しているにもかかわらず、発行体の信用状況の悪化等により、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下がることもあります。

株価変動リスク

転換社債等の株式関連債は、一般的に不況からの回復局面では、企業収益の回復によりその価値が増加し、景気後退局面では企業収益の悪化によりその価値が減少します。また、発行体の株価の変動により価格が変動することや、株式市場全体の相場変動によって価格が変動することがあります。株式への投資を行っている場合には、投資する企業の株価の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。なお、当ファンドが投資対象とする公社債のうち、ハイイールド債は、信用度が高い高格付債と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付の引き下げ・引き上げ）により、公社債の価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。当ファンドが投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨（主として米ドル）と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する公社債等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。当ファンドの投資先となっている国（地域）がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより

多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

- ・当ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

運用指図に関する権限の委託を受けたロード・アベット社は、以下の体制によりマザーファンドのリスク管理を行います。

運用部門から独立したリスク管理部門が、日次でファンドのリスク分析を行います。

一方、投資ガイドライン、コンプライアンスの抵触状況は、システムの管理し、ガイドライン等に抵触する取引が含まれる場合には、運用部門・法務部門・コンプライアンス部門へ連絡を入れ、対応を図ります。

みずほ投信投資顧問においては、ロード・アベット社からのレポート等により、ファンド全体のリスクに関する情報を管理します。コンプライアンス・リスク管理部門が、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施します。

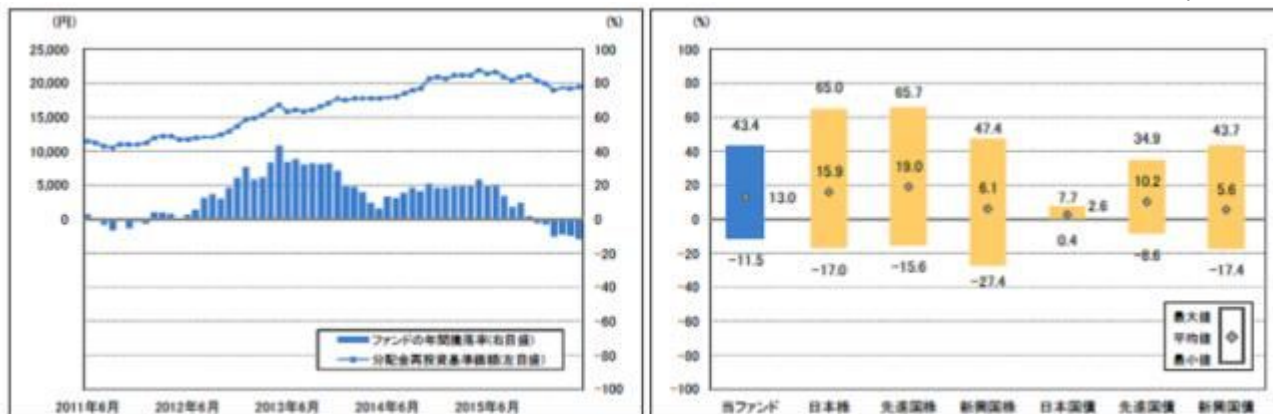
また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

これらのチェックの結果は経営に定期報告されるとともに、必要に応じてロード・アベット社への注意・勧告などを行います。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年6月～2016年5月）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準 価額の推移	当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率 の比較
---------------------------------	-------------------------------



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していただきますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していただきますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。）

上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年6月～2016年5月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものの）の平均・最大・最小を表示したものです。当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していただきますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成28年8月10日現在における手数料率の上限は2.16%（税抜2%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合

に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品説明、募集・販売の取扱い事務等の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.782%（税抜1.65%）の率を乗じて得た額とします。

その配分（税抜）については、以下の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
0.80%	0.75%	0.10%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

マザーファンドの投資顧問会社であるロード・アベット社が受ける報酬は運用の対価等として、マザーファンドに投資するファンドから委託会社が受ける信託報酬より支払期日毎に支弁するものとし、当ファンドにかかるその報酬額は、当ファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た額とします。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎計算期末または信託終了のときに、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用および

これら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記、 の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

信託財産に関する租税	有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理に係る諸経費
信託財産の財務諸表の監査に要する費用	監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
外国における資産の保管等に要する費用	外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用
組入有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

１．個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

< 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

< 損益通算について >

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

少額投資非課税制度をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度の適用はありません。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」をご参照ください。）

上記の内容は平成28年5月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成28年 5月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）【投資状況】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,683,321,648	99.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		25,115,566	0.53
合計(純資産総額)		4,708,437,214	100.00

（参考）LA USインカムマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	271,549,657	4.17
新株予約権付社債券	アメリカ	855,318,529	13.14
	オランダ	64,518,544	0.99
	ケイマン諸島	15,986,454	0.24
	小計	935,823,527	14.38
国債証券	ケイマン諸島	25,072,440	0.38
	バミューダ	23,685,690	0.36
	小計	48,758,130	0.74
社債券	アメリカ	4,343,429,333	66.76
	イギリス	160,256,615	2.46
	カナダ	125,603,573	1.93
	オランダ	59,261,784	0.91
	ルクセンブルグ	30,632,753	0.47
	バミューダ	30,470,503	0.46
	スイス	23,170,817	0.35
	ドイツ	23,021,159	0.35
	リベリア	22,666,429	0.34
	プエルトリコ	16,607,718	0.25
	ケイマン諸島	4,408,933	0.06
	マン島	3,982,746	0.06
	オーストラリア	13	0.00

	小計	4,843,512,376	74.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		405,767,919	6.23
合計(純資産総額)		6,505,411,609	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース(為替ヘッジなし)

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LA USインカムマザーファン ド	1,456,166,174	3.1053	4,521,832,821	3.2162	4,683,321,648	99.46

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.46
合計		99.46

(参考) LA USインカムマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	CONCHO RESOURCES 5.5%		1,200,000	10,117.61	121,411,405	11,121.73	133,460,820	5.5	2023年4 月1日	2.05
2	アメリカ	社債券	WHITEWAVE FOODS 5.375%		1,075,000	11,815.10	127,012,432	11,898.31	127,906,886	5.375	2022年10 月1日	1.96
3	アメリカ	新株予約 権付社債 券	NVIDIA CORP 1%		400,000	20,736.20	82,944,813	25,377.52	101,510,100	1	2018年12 月1日	1.56
4	アメリカ	社債券	WILLIAM CARTER 5.25%		875,000	11,482.29	100,470,038	11,537.76	100,955,400	5.25	2021年8 月15日	1.55
5	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA INC 6.5%		825,000	11,260.41	92,898,383	11,773.50	97,131,437	6.5	2024年1 月15日	1.49
6	アメリカ	新株予約 権付社債 券	PRICELINE GROUP INC 1%		600,000	14,963.03	89,778,196	15,698.01	94,188,060	1	2018年3 月15日	1.44
7	アメリカ	社債券	AMAZON.COM INC 4.8%		700,000	11,695.41	81,867,918	12,575.49	88,028,449	4.8	2034年12 月5日	1.35
8	アメリカ	社債券	CINEMARK USA INC 5.125%		750,000	11,191.07	83,933,044	11,482.29	86,117,175	5.125	2022年12 月15日	1.32
9	アメリカ	新株予約 権付社債 券	RED HAT INC 0.25%		616,000	13,208.79	81,366,170	13,943.77	85,893,631	0.25	2019年10 月1日	1.32

10	アメリカ	株式	BLACK HILLS 7.75% (PFD)	公益事業	10,900	7,117.95	77,585,696	7,465.15	81,370,163			1.25
11	アメリカ	新株予約権付社債券	EQUINIX INC 4.75%		150,000	44,937.63	67,406,450	53,466.14	80,199,219	4.75	2016年6月15日	1.23
12	アメリカ	社債券	MICROSOFT CORP 2.375%		691,000	11,332.92	78,310,530	11,335.77	78,330,180	2.375	2022年2月12日	1.20
13	アメリカ	社債券	MASTERCARD 3.375%		655,000	11,539.99	75,586,974	11,825.33	77,455,968	3.375	2024年4月1日	1.19
14	アメリカ	新株予約権付社債券	NETSUITE INC 0.25%		700,000	10,973.74	76,816,188	11,031.59	77,221,174	0.25	2018年6月1日	1.18
15	アメリカ	社債券	GENERAL ELEC 5% VAR		590,000	11,412.39	67,333,148	11,620.96	68,563,694	5	2049年12月29日	1.05
16	オランダ	新株予約権付社債券	NXP SEMICONDUCTOR 1%		500,000	11,745.77	58,728,863	12,903.70	64,518,544	1	2019年12月1日	0.99
17	アメリカ	社債券	FMR LLC 5.35%		500,000	12,587.24	62,936,206	12,611.88	63,059,405	5.35	2021年11月15日	0.96
18	アメリカ	株式	DOMINION RESOURCES 6.0%(PFD)	公益事業	10,000	6,245.92	62,459,220	6,157.17	61,571,700			0.94
19	アメリカ	株式	TMUS 5.5%(PFD)	電気通信サービス	7,150	7,248.32	51,825,510	8,007.64	57,254,692			0.88
20	アメリカ	社債券	HCA INC 7.5%		425,000	12,379.11	52,611,244	12,605.55	53,573,620	7.5	2022年2月15日	0.82
21	アメリカ	新株予約権付社債券	TESLA MOTORS INC 0.25%		500,000	10,455.42	52,277,146	10,525.43	52,627,162	0.25	2019年3月1日	0.80
22	アメリカ	社債券	B&G FOODS INC 4.625%		450,000	11,101.39	49,956,282	11,218.80	50,484,634	4.625	2021年6月1日	0.77
23	アメリカ	新株予約権付社債券	MICROCHIP TECH 1.625%		400,000	12,137.90	48,551,604	12,238.06	48,952,275	1.625	2025年2月15日	0.75
24	アメリカ	社債券	CONSTELLATION BRAND4.25%		425,000	11,407.24	48,480,780	11,510.02	48,917,606	4.25	2023年5月1日	0.75
25	アメリカ	社債券	IFM US COLONIAL 6.45%		400,000	12,030.47	48,121,911	11,911.80	47,647,221	6.45	2021年5月1日	0.73
26	アメリカ	社債券	3M COMPANY 2%		400,000	11,008.46	44,033,861	11,193.31	44,773,254	2	2022年6月26日	0.68
27	イギリス	社債券	HSBC HOLDINGS 4.25%		400,000	11,054.79	44,219,198	11,160.42	44,641,680	4.25	2025年8月18日	0.68
28	イギリス	社債券	LLOYDS BANKING 4.582%		400,000	11,230.38	44,921,558	11,139.88	44,559,539	4.582	2025年12月10日	0.68
29	アメリカ	社債券	DIAMONDBACK ENERGY7.625%		372,000	11,094.00	41,269,680	11,787.37	43,849,035	7.625	2021年10月1日	0.67
30	オランダ	社債券	SHELL INTERNATIONAL6.375%		275,000	14,401.78	39,604,914	14,199.15	39,047,676	6.375	2038年12月15日	0.60

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	0.58
		各種金融	0.06
		不動産	0.44
		電気通信サービス	0.88
		公益事業	2.19
新株予約権付社債券	外国		14.38

国債証券	外国		0.74
社債券	外国		74.45
合計			93.76

【投資不動産物件】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）LA USインカムマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）LA USインカムマザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

平成28年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間末（平成18年11月10日）	40,331	40,491	1.0083	1.0123
第11特定期間末（平成19年5月10日）	38,034	38,177	1.0678	1.0718
第12特定期間末（平成19年11月12日）	31,505	31,636	0.9664	0.9704
第13特定期間末（平成20年5月12日）	26,846	26,968	0.8786	0.8826
第14特定期間末（平成20年11月10日）	18,597	18,710	0.6570	0.6610
第15特定期間末（平成21年5月11日）	19,395	19,505	0.7010	0.7050
第16特定期間末（平成21年11月10日）	19,234	19,342	0.7169	0.7209
第17特定期間末（平成22年5月10日）	18,218	18,314	0.7564	0.7604
第18特定期間末（平成22年11月10日）	13,325	13,400	0.7051	0.7091
第19特定期間末（平成23年5月10日）	11,311	11,375	0.6975	0.7015
第20特定期間末（平成23年11月10日）	8,925	8,981	0.6395	0.6435

第21特定期間末	(平成24年 5月10日)	8,111	8,160	0.6683	0.6723
第22特定期間末	(平成24年11月12日)	7,274	7,318	0.6691	0.6731
第23特定期間末	(平成25年 5月10日)	8,301	8,339	0.8810	0.8850
第24特定期間末	(平成25年11月11日)	6,922	6,955	0.8362	0.8402
第25特定期間末	(平成26年 5月12日)	6,354	6,383	0.8763	0.8803
第26特定期間末	(平成26年11月10日)	6,388	6,415	0.9615	0.9655
第27特定期間末	(平成27年 5月11日)	6,022	6,046	0.9967	1.0007
第28特定期間末	(平成27年11月10日)	5,502	5,525	0.9739	0.9779
第29特定期間末	(平成28年 5月10日)	4,572	4,594	0.8379	0.8419
	平成27年 5月末日	6,195		1.0318	
	6月末日	5,902		0.9995	
	7月末日	5,895		1.0098	
	8月末日	5,596		0.9719	
	9月末日	5,362		0.9417	
	10月末日	5,479		0.9668	
	11月末日	5,448		0.9649	
	12月末日	5,158		0.9301	
	平成28年 1月末日	5,018		0.9083	
	2月末日	4,704		0.8554	
	3月末日	4,769		0.8703	
	4月末日	4,678		0.8571	
	5月末日	4,708		0.8667	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第10特定期間	平成18年 5月11日～平成18年11月10日	0.0240
第11特定期間	平成18年11月11日～平成19年 5月10日	0.0240
第12特定期間	平成19年 5月11日～平成19年11月12日	0.0240
第13特定期間	平成19年11月13日～平成20年 5月12日	0.0240
第14特定期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	0.0240
第15特定期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0.0240
第16特定期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	0.0240
第17特定期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	0.0240
第18特定期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	0.0240
第19特定期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	0.0240
第20特定期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	0.0240
第21特定期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	0.0240
第22特定期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	0.0240

第23特定期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	0.0240
第24特定期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	0.0240
第25特定期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	0.0240
第26特定期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	0.0240
第27特定期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	0.0240
第28特定期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	0.0240
第29特定期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	0.0240

【収益率の推移】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	収益率（％）
第10特定期間	平成18年 5月11日～平成18年11月10日	9.10
第11特定期間	平成18年11月11日～平成19年 5月10日	8.28
第12特定期間	平成19年 5月11日～平成19年11月12日	7.25
第13特定期間	平成19年11月13日～平成20年 5月12日	6.60
第14特定期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	22.49
第15特定期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	10.35
第16特定期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	5.69
第17特定期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	8.86
第18特定期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	3.61
第19特定期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	2.33
第20特定期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	4.87
第21特定期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	8.26
第22特定期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	3.71
第23特定期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	35.26
第24特定期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	2.36
第25特定期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	7.67
第26特定期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	12.46
第27特定期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	6.16
第28特定期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	0.12
第29特定期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	11.50

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

（4）【設定及び解約の実績】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10特定期間	平成18年 5月11日～平成18年11月10日	731,126,778	4,753,874,057	39,999,534,539
第11特定期間	平成18年11月11日～平成19年 5月10日	193,280,000	4,573,883,392	35,618,931,147
第12特定期間	平成19年 5月11日～平成19年11月12日	95,470,000	3,113,290,000	32,601,111,147
第13特定期間	平成19年11月13日～平成20年 5月12日	251,629,711	2,296,659,438	30,556,081,420
第14特定期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	70,202,673	2,321,859,351	28,304,424,742
第15特定期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	119,628,808	756,034,109	27,668,019,441
第16特定期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	139,960,259	978,229,728	26,829,749,972
第17特定期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	81,790,607	2,827,024,931	24,084,515,648
第18特定期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	105,840,188	5,291,789,779	18,898,566,057
第19特定期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	3,177,953	2,684,341,716	16,217,402,294
第20特定期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	1,735,573	2,262,432,339	13,956,705,528
第21特定期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	1,137,506	1,819,795,593	12,138,047,441
第22特定期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	294,221	1,265,895,577	10,872,446,085
第23特定期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	738,476	1,449,893,998	9,423,290,563
第24特定期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	1,085,230	1,146,145,739	8,278,230,054
第25特定期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	1,895,827	1,028,671,644	7,251,454,237
第26特定期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	14,015,012	620,978,768	6,644,490,481
第27特定期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	836,498	603,278,376	6,042,048,603
第28特定期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	7,242,919	399,299,778	5,649,991,744
第29特定期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	12,927,042	205,189,275	5,457,729,511

参考情報

(2016年5月31日現在)

基準価額・純資産の推移	
(1万口当たり)	
基準価額	8,667円
純資産総額	47.08億円



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)	
2016年5月	40円
2016年4月	40円
2016年3月	40円
2016年2月	40円
2016年1月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	6,810円
設定来：2001年12月3日以降	

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
債券	外国	89.1
株式	外国	4.2
現金・預金・その他の資産		6.7
合計		100.0

<3セクターの組入比率>

種類	比率(%)
高格付け債	24.7
ハイイールド債	50.1
株式関連債等	18.5

※株式関連債等には、転換社債、新株予約権証券および株式を含みます。

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数386銘柄

順位	銘柄名	種類(種別)	国/地域	通貨	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	コンチョ・リソーシズ	社債券	アメリカ	米ドル	5.500	2023年4月1日	2.0
2	ホワイトウェブ・フーズ	社債券	アメリカ	米ドル	5.375	2022年10月1日	2.0
3	エスピディア	新株予約権付社債券	アメリカ	米ドル	1.000	2018年12月1日	1.6
4	ウィリアム・カーター・カンパニー	社債券	アメリカ	米ドル	5.250	2021年8月15日	1.5
5	TモバイルUS	社債券	アメリカ	米ドル	6.500	2024年1月15日	1.5
6	プライスライン・グループ	新株予約権付社債券	アメリカ	米ドル	1.000	2018年3月15日	1.4
7	アマゾン・ドット・コム	社債券	アメリカ	米ドル	4.800	2034年12月5日	1.3
8	シネマークUSA・インク	社債券	アメリカ	米ドル	5.125	2022年12月15日	1.3
9	レッドハット	新株予約権付社債券	アメリカ	米ドル	0.250	2019年10月1日	1.3
10	ブラック・ヒルズ	株式	アメリカ	米ドル	—	—	1.2

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2016年は1月から5月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込単位は、販売会社が別に定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (8) 取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。
解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。
- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記（4）の規定に準じた価額とします。
- (8) ご換金の方法について、販売会社によっては解約請求制のほかに買取請求制（販売会社が受益権を買取ることにより換金する方法）による換金を受付ける場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象資産の時価評価方法の原則>

株式：計算日における取引所の最終相場（終値）

公社債等：計算日における以下のいずれかの価額

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

外貨建資産の円換算：計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成13年12月3日から無期限とします。

(4)【計算期間】

毎月11日から翌月10日までとすることを原則とします。ただし、第1期計算期間は平成13年12月3日から平成14年1月10日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

- 1．委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a．この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b．前記a．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
 - c．前記b．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1．の信託契約の解約をしません。
 - d．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e．前記b．からd．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b．の一定の期間が一カ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f．前記1．に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b．の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
- 2．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 3．委託会社が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 4．受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- 1．委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2．委託会社は、前記1．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3．前記2．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
- 4．前記3．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超え

るときは、前記1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドにおける委託会社と投資顧問会社との間の外部委託契約の契約期間は、マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、30日以上前の書面による通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。
2. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
3. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、5月と11月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

4【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金の支払いは、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに販売会社において開始されます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース(為替ヘッジなし)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年11月10日現在)	当期 (平成28年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,878,416	41,576,996
親投資信託受益証券	5,455,616,830	4,559,702,332
未収入金	50,000,000	103
未収利息	62	-
流動資産合計	5,548,495,308	4,601,279,431
資産合計	5,548,495,308	4,601,279,431
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,599,966	21,830,918
未払解約金	15,725,669	16,828
未払受託者報酬	451,237	396,726
未払委託者報酬	6,994,181	6,149,221
未払利息	-	104
その他未払費用	22,552	16,817
流動負債合計	45,793,605	28,410,614
負債合計	45,793,605	28,410,614
純資産の部		
元本等		
元本	5,649,991,744	5,457,729,511
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	147,290,041	884,860,694
（分配準備積立金）	713,247,637	703,947,004
元本等合計	5,502,701,703	4,572,868,817
純資産合計	5,502,701,703	4,572,868,817
負債純資産合計	5,548,495,308	4,601,279,431

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月10日)	当期 (自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日)
営業収益		
受取利息	9,324	5,278
有価証券売買等損益	61,204,443	579,014,498
その他収益	-	103
営業収益合計	61,213,767	579,009,117
営業費用		
支払利息	-	2,432
受託者報酬	3,111,614	2,649,879
委託者報酬	48,230,035	41,073,016
その他費用	155,519	129,424
営業費用合計	51,497,168	43,854,751
営業利益又は営業損失（ ）	9,716,599	622,863,868
経常利益又は経常損失（ ）	9,716,599	622,863,868
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,716,599	622,863,868
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	685,102	1,261,367
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,733,987	147,290,041
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,228,303	16,975,960
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,223,552	16,975,960
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,751	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,681,656	582,001
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,460,832	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	220,824	582,001
分配金	139,134,198	132,362,111
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	147,290,041	884,860,694

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 (自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 (平成27年11月10日現在)	当期 (平成28年 5月10日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 5,649,991,744口	1 特定期間末日における受益権の総数 5,457,729,511口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を147,290,041円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を884,860,694円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.9739円 (1万口当たり純資産の額) (9,739円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8379円 (1万口当たり純資産の額) (8,379円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 (自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月10日)	当期 (自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 10,828,497円	1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 9,191,070円

2 分配金の計算過程

第162期計算期間（平成27年 5月12日から平成27年 6月10日）末に、費用控除後の配当等収益（22,241,573円）、有価証券売買等損益（54,271,272円）、収益調整金（244,590,152円）、分配準備積立金（680,967,494円）より、分配対象収益は1,002,070,491円（1万口当たり1,677円）であり、うち23,894,940円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第163期計算期間（平成27年 6月11日から平成27年 7月10日）末に、費用控除後の配当等収益（13,784,237円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（223,309,457円）、分配準備積立金（740,043,163円）より、分配対象収益は977,136,857円（1万口当たり1,660円）であり、うち23,532,826円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第164期計算期間（平成27年 7月11日から平成27年 8月10日）末に、費用控除後の配当等収益（22,231,126円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（221,519,888円）、分配準備積立金（723,731,218円）より、分配対象収益は967,482,232円（1万口当たり1,659円）であり、うち23,326,615円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第165期計算期間（平成27年 8月11日から平成27年 9月10日）末に、費用控除後の配当等収益（14,899,491円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（207,075,753円）、分配準備積立金（724,280,270円）より、分配対象収益は946,255,514円（1万口当たり1,644円）であり、うち23,010,356円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第166期計算期間（平成27年 9月11日から平成27年10月13日）末に、費用控除後の配当等収益（14,247,869円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（193,544,673円）、分配準備積立金（720,036,781円）より、分配対象収益は927,829,323円（1万口当たり1,629円）であり、うち22,769,495円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第167期計算期間（平成27年10月14日から平成27年11月10日）末に、費用控除後の配当等収益（18,895,198円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（192,677,930円）、分配準備積立金（705,652,422円）より、分配対象収益は917,225,550円（1万口当たり1,623円）であり、うち22,599,966円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

2 分配金の計算過程

第168期計算期間（平成27年11月11日から平成27年12月10日）末に、費用控除後の配当等収益（13,763,259円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（181,390,243円）、分配準備積立金（706,355,188円）より、分配対象収益は901,508,690円（1万口当たり1,607円）であり、うち22,425,415円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第169期計算期間（平成27年12月11日から平成28年 1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（13,427,116円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（168,150,587円）、分配準備積立金（700,244,462円）より、分配対象収益は881,822,165円（1万口当たり1,592円）であり、うち22,152,740円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第170期計算期間（平成28年 1月13日から平成28年 2月10日）末に、費用控除後の配当等収益（11,635,014円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（156,632,051円）、分配準備積立金（700,099,256円）より、分配対象収益は868,366,321円（1万口当たり1,573円）であり、うち22,077,002円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第171期計算期間（平成28年 2月11日から平成28年 3月10日）末に、費用控除後の配当等収益（17,936,882円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（144,908,226円）、分配準備積立金（697,207,920円）より、分配対象収益は860,053,028円（1万口当たり1,565円）であり、うち21,968,125円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第172期計算期間（平成28年 3月11日から平成28年 4月11日）末に、費用控除後の配当等収益（11,172,310円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（133,614,698円）、分配準備積立金（702,174,016円）より、分配対象収益は846,961,024円（1万口当たり1,546円）であり、うち21,907,911円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第173期計算期間（平成28年 4月12日から平成28年 5月10日）末に、費用控除後の配当等収益（14,952,345円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（122,243,587円）、分配準備積立金（699,910,118円）より、分配対象収益は837,106,050円（1万口当たり1,533円）であり、うち21,830,918円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月10日)	当期 (自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年11月10日現在)	当期 (平成28年 5月10日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 親投資信託受益証券	(1) 有価証券 親投資信託受益証券
	原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	同左
	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月10日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	145,810,967

合計	145,810,967
----	-------------

当期(自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	47,134,397
合計	47,134,397

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月10日)	当期 (自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前期 (平成27年11月10日現在)	当期 (平成28年 5月10日現在)
期首元本額	6,042,048,603円	5,649,991,744円
期中追加設定元本額	7,242,919円	12,927,042円
期中一部解約元本額	399,299,778円	205,189,275円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 (1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(平成28年 5月10日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	L A U S インカムマザーファンド	1,468,361,296	4,559,702,332	
	小計	銘柄数：1	1,468,361,296	4,559,702,332	
		組入時価比率：99.7%			100.0%
合計				4,559,702,332	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「L A U S インカムマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

L A U S インカムマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 5月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	266,571,544
コール・ローン	36,178,981
株式	409,616,934
国債証券	47,662,747
社債券	5,466,491,665
未収入金	53,695,481
未収利息	63,600,553
前払費用	6,049,458
流動資産合計	6,349,867,363
資産合計	6,349,867,363
負債の部	
流動負債	

(平成28年 5月10日現在)

未払金	30,866,903
未払利息	90
流動負債合計	30,866,993
負債合計	30,866,993
純資産の部	
元本等	
元本	2,034,917,798
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,284,082,572
元本等合計	6,319,000,370
純資産合計	6,319,000,370
負債純資産合計	6,349,867,363

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成28年 2月 2日 至 平成28年 5月10日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、国債証券、社債券 原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 5月10日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	2,034,917,798口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 3.1053円 (1万口当たり純資産の額) (31,053円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成28年 2月 2日 至 平成28年 5月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月10日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>株式、国債証券、社債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成28年 2月 2日 至 平成28年 5月10日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	4,711,129
国債証券	797,181
社債券	219,497,602
合計	225,005,912

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 (平成28年 5月10日現在)
期首	平成28年 2月 2日
親投資信託の期首における元本額	2,063,159,829円
期中追加設定元本額	32,846,686円
期中一部解約元本額	61,088,717円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	2,034,917,798円
MHAM USインカムオープンAコース（為替ヘッジあり）	275,095,946円
MHAM USインカムオープンBコース（為替ヘッジなし）	291,460,556円
MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）	1,468,361,296円

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

（平成28年 5月10日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	HES 8% (PFD)	850	70.58	59,993.00	
	WPX ENERGY INC 6.25% (PFD)	6,850	42.00	287,700.00	
	SRCL 5.25% PFD	6,400	77.90	498,560.00	
	TYSON FOODS 4.75% (PFD)	11,200	75.56	846,272.00	
	AMG CAPITAL TRUST 5.15%(PFD)	623	56.00	34,888.00	
	CROWN CASTLE INT 4.5%(PFD)	2,410	107.96	260,183.60	
	TMUS 5.5%(PFD)	7,150	68.86	492,349.00	
	BLACK HILLS 7.75% (PFD)	10,900	68.02	741,418.00	
	DOMINION RESOURCES 6.0%(PFD)	10,000	55.53	555,300.00	
小計	銘柄数：9	56,383		3,776,663.60 (409,616,934)	
	組入時価比率：6.5%			100.0%	

合計	56,383		409,616,934	(409,616,934)
----	--------	--	-------------	---------------

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(平成28年 5月10日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米・ドル	CAYMAN ISLANDS GOVT 5.95%	200,000.00	226,250.00	
		GOVT OF BERMUDA 4.854%	200,000.00	213,200.00	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.8%	400,000.00	439,450.00 (47,662,747) 0.9%	
	合計			47,662,747 (47,662,747)	
社債券	米・ドル	3M COMPANY 2%	400,000.00	408,166.00	
		ACADIA HEALTHCARE 5.625%	27,000.00	27,573.75	
		ACADIA HEALTHCARE 6.5%	13,000.00	13,747.50	
		ACE INA HOLDINGS4.35%	53,000.00	58,633.21	
		ADS WASTE HOLDINGS 8.25%	62,000.00	64,092.50	
		ADVANCED MICRO 7.5%	57,000.00	42,750.00	
		AECOM 5.875%	58,000.00	60,610.00	
		AEROJET ROCKET 7.125%	125,000.00	131,601.62	
		AES CORP/VA 5.5%	36,000.00	35,640.00	
		AES CORP/VA 7.375%	39,000.00	44,460.00	
		AK STEEL CORP 5%	175,000.00	166,906.25	
		AKAMAI TECHNOLOGIES 0%	330,000.00	318,245.40	
		ALBEMARLE CORP 5.45%	59,000.00	58,462.45	
		ALERIS INTL INC 7.875%	68,000.00	59,840.00	
		ALERIS INTL INC 9.5%	74,000.00	76,035.00	
		ALEXANDRIA REAL 4.3%	52,000.00	53,833.78	
		ALLEGHENY TECH 5.95%	34,000.00	27,582.50	
		ALLIANCE DATA SYS 6.375%	280,000.00	285,250.00	

ALLIED WORLD 4.35%	110,000.00	111,136.85	
ALLSTATE CORP 5.75% VAR	58,000.00	59,558.75	
ALLY FINANCIAL INC 5.75%	227,000.00	228,135.00	
ALLY FINANCIAL INC 8%	50,000.00	59,750.00	
ALTA WIND HLDGS 7%	140,079.10	151,423.54	
ALTRA INDUSTRIAL 2.75%	190,000.00	222,418.75	
ALZA CORP 0%	160,000.00	250,600.00	
AMAZON.COM INC 4.8%	700,000.00	791,143.50	
AMC NETWORKS 4.75%	150,000.00	149,313.00	
AMERICAN EQUITY 6.625%	79,000.00	80,580.00	
AMERICAN GREETINGS7.375%	90,000.00	93,037.50	
AMERN AIRLINE 3.65% SI	41,000.00	41,691.87	
AMSURG 5.625%	160,000.00	164,800.00	
AMSURG 5.625%	43,000.00	43,752.50	
ANGLOGOLD HOLDINGS 6.5%	40,000.00	36,000.00	
ANHEUSER-BUSCH 3.65%	185,000.00	194,169.15	
ARGOS MERGER SUB 7.125%	100,000.00	101,510.00	
ASCENSION HEALTH 3.945%	58,000.00	60,071.41	
ASTRAZENECA PLC 3.375%	104,000.00	107,871.60	
AT&T INC 4.125%	134,000.00	142,577.34	
B&G FOODS INC 4.625%	600,000.00	607,500.00	
BAE SYSTEMS HLDGS 3.85%	104,000.00	108,958.30	
BALL CORP 4%	70,000.00	68,862.50	
BANK OF AMERICA 4.2%	100,000.00	102,672.10	
BANK OF AMERICA 4.25%	304,000.00	312,380.97	
BANK OF AMERICA 6.5%	150,000.00	157,762.50	
BANKUNITED 4.875%	150,000.00	152,138.25	
BERKSHIRE HATHAWAY 2.75%	53,000.00	54,924.21	
BERKSHIRE HATHAWAY3.125%	53,000.00	55,097.31	
BILL BARRETT CORP 7%	77,000.00	54,285.00	
BLUE COAT HOLDINGS8.375%	31,000.00	32,782.50	
BOSTON SCIENTIFIC 7% MC	138,000.00	179,568.91	
BOYD GAMING CORP 6.375%	31,000.00	31,465.00	
BOYD GAMING CORP 6.875%	95,000.00	98,206.25	
BRIXMOR OPERATING 3.85%	60,000.00	58,759.20	

BRIXMOR OPERATING 3.875%	89,000.00	90,350.57	
BROOKFIELD RESIDENTI6.5%	100,000.00	99,750.00	
BROWN-FORMAN CORP 4.5%	102,000.00	113,021.61	
CABLEVISION SYSTEM5.875%	250,000.00	218,125.00	
CAESARS ENT RESORT 11%	50,000.00	47,000.00	
CAESARS ENT RESORT 8%	65,000.00	64,681.50	
CARRIZO OIL & GAS 6.25%	157,000.00	145,617.50	
CASCADES INC 5.5%	50,000.00	48,375.00	
CBRE SERVICES INC 4.875%	53,000.00	54,172.89	
CCO HLDGS LLC 5.875%	66,000.00	68,805.00	
CCO HLDGS LLC 6.625%	225,000.00	238,686.75	
CDW LLC/CDW FINANCE 5.5%	115,000.00	119,605.75	
CELANESE US HOL 5.875%	36,000.00	39,060.00	
CENTENE CORP 4.75%	58,000.00	59,885.00	
CENTENE ESCROW CORP5.625%	40,000.00	41,812.80	
CENTENE ESCROW CORP6.125%	60,000.00	63,000.00	
CHARLES SCHWAB 3.45%	58,000.00	61,254.84	
CHS/COMMU 6.875%	150,000.00	132,375.00	
CINEMARK USA INC 5.125%	750,000.00	780,000.00	
CITGO HOLDING INC 10.75%	120,000.00	111,750.00	
CITIGROUP INC 4.45%	194,000.00	198,349.48	
CITIZENS FINANCIAL 4.35%	53,000.00	55,085.86	
CLAYTON WILLIAMS 7.75%	68,000.00	47,260.00	
CLEAR CHANNEL 6.5%	89,000.00	89,890.00	
CLEVELAND CLINIC 4.858%	250,000.00	275,247.25	
CME GROUP INC 3%	100,000.00	102,783.60	
CNO FINANCIAL GROUP5.25%	99,000.00	103,207.50	
COCA COLA BOTTL 3.8%	52,000.00	55,073.40	
COEUR MINING INC 7.875%	103,000.00	92,185.00	
COMMSCOPE INC 5.5%	100,000.00	100,875.00	
COMMSCOPE TECH 6%	53,000.00	54,060.00	
CONCHO RESOURCES 5.5%	1,200,000.00	1,188,000.00	
CONSOLIDATED COMM 6.5%	63,000.00	56,857.50	
CONSTELLATION BRAND 6%	66,000.00	75,075.00	
CONSTELLATION BRAND4.25%	350,000.00	364,311.50	

CONTINENTAL RES 5.0%	146,000.00	131,673.75	
CONTINENTAL RES 3.8%	28,000.00	23,030.00	
CPI INTL INC 8%	101,000.00	99,232.50	
CR BARD INC 3%	88,000.00	88,585.02	
CROWN CASTLE INTL 4.875%	72,000.00	78,840.00	
CROWN CASTLE INTL 5.25%	75,000.00	83,906.25	
CROWN CORK & SEAL 7.375%	80,000.00	87,200.00	
CROWNROCK LP 7.125%	175,000.00	178,062.50	
CST BRANDS INC 5%	150,000.00	150,000.00	
CTRIP.COM INTER 1.25%	110,000.00	139,700.00	
CUBESMART LP 4%	52,000.00	54,067.20	
D.R.HORTON INC 4.75%	37,000.00	38,295.00	
DAVITA INC 5.75%	225,000.00	235,406.25	
DELL INC 7.1%	27,000.00	24,597.00	
DENBURY RESOURCE 5.5%	98,000.00	59,045.00	
DIAMOND OFFSHORE 5.875%	16,000.00	15,962.98	
DIAMONDBACK ENERGY 7.625%	372,000.00	397,110.00	
DIGICEL GROUP LTD 8.25%	100,000.00	89,000.00	
DISH DBS CORP 5.875%	275,000.00	265,375.00	
DR PEPPER SNAPPLE 3.4%	104,000.00	109,030.89	
DR PEPPER SNAPPLE 4.5%	52,000.00	55,451.70	
ECLIPSE RESOURCES 8.875%	93,000.00	67,890.00	
EDGEWELL PERSONAL 4.7%	28,000.00	29,330.00	
EDWARDS LIFESCIENCE 2.875%	32,000.00	32,868.60	
EL PASO ELECTRIC 5%	114,000.00	123,232.96	
ELIZABETH ARDEN 7.375%	90,000.00	68,400.00	
ENERGY TRANSFER 5.5%	65,000.00	56,550.00	
ENERGY TRANSFER 5.875%	83,000.00	75,737.50	
ENSCO PLC 5.2%	85,000.00	58,756.25	
ENTERGY ARKANSAS 4.95%	233,000.00	243,024.35	
ENVISION HEALTH 5.125%	75,000.00	76,125.00	
EOG RESOURCES INC 2.625%	80,000.00	78,448.47	
EOG RESOURCES INC 3.15%	59,000.00	58,802.58	
EP ENER/EVEREST 6.375%	58,000.00	28,420.00	
EQUINIX INC 4.75%	150,000.00	667,312.50	

EQUINIX INC 5.375%	50,000.00	51,750.00	
EQUINIX INC 5.875%	80,000.00	83,500.00	
EURONET WORLDWIDE 1.5%	200,000.00	244,250.00	
EXAMWORKS GROUP 5.625%	63,000.00	67,488.75	
EXELON GENERATION 4.25%	53,000.00	56,294.31	
EXXON MOBIL CORP 4.114%	79,000.00	83,412.86	
FAMILY TREE ESCROW 5.75%	100,000.00	105,480.00	
FEDEX CORP 4.55%	79,000.00	82,688.11	
FGI OPERATING CO 7.875%	100,000.00	58,500.00	
FIRST DATA CORP 5.75%	69,000.00	69,603.75	
FIRST DATA CORP 5%	32,000.00	32,360.00	
FIRST DATA CORP 7%	150,000.00	152,889.00	
FMR LLC 5.35%	500,000.00	573,463.50	
FREEPORT-MCMORAN 2.3%	75,000.00	72,562.50	
FREEPORT-MCMORAN 3.55%	167,000.00	129,633.75	
FREEPORT-MCMORAN 3.875%	224,000.00	169,120.00	
FRONTIER COMMUNICA 11%	166,000.00	166,622.50	
FRONTIER COMMUNICA10.5%	119,000.00	122,063.06	
FRONTIER COMMUNICA6.875%	80,000.00	66,250.40	
FRONTIER COMMUNICA7.625%	200,000.00	178,000.00	
FTI CONSULTING INC 6%	100,000.00	105,375.00	
GCI INC 6.875%	71,000.00	72,065.00	
GCP APPLIED TECH 9.5%	19,000.00	20,900.00	
GENERAL CABLE 5.75%	75,000.00	66,750.00	
GENERAL ELEC 5% VAR	590,000.00	611,682.50	
GENERAL MOTORS 5.25%	81,000.00	87,575.41	
GENERAL MOTORS 6.6%	118,000.00	136,008.57	
GENESIS ENERGY 6.75%	69,000.00	65,205.00	
GLP CAPITAL LP 5.375%	40,000.00	41,774.80	
GOLDMAN SACHS 3.75%	81,000.00	83,928.96	
GOLDMAN SACHS 5.15%	114,000.00	117,910.08	
GRAPHIC PACKAGING 4.75%	75,000.00	78,750.00	
GRAPHIC PACKAGING 4.875%	263,000.00	272,533.75	
GRAY TELEVISION INC 7.5%	29,000.00	30,558.75	
GRIFFON CORP 5.25%	164,000.00	164,615.00	

GULFPORT ENERGY 6.625%	16,000.00	15,560.00	
GULFPORT ENERGY 7.75%	13,000.00	13,065.00	
HANESBRANDS INC 4.625%	68,000.00	68,935.00	
HANESBRANDS INC 4.875%	72,000.00	72,900.00	
HANOVER INSURANCE 4.5%	89,000.00	90,459.68	
HANOVER INSURANCE 6.375%	60,000.00	68,038.80	
HCA INC 5.25%	92,000.00	95,220.00	
HCA INC 5.375%	28,000.00	28,315.00	
HCA INC 5.875%	25,000.00	27,265.50	
HCA INC 7.05%	22,000.00	22,550.00	
HCA INC 7.5%	425,000.00	478,125.00	
HCA INC 7.58%	30,000.00	32,400.00	
HCA INC 7.69%	96,000.00	103,920.00	
HD SUPPLY INC 5.75%	26,000.00	26,999.44	
HEXION US FIN 6.625%	70,000.00	55,825.00	
HILCORP ENERGY 5%	50,000.00	46,875.00	
HOLOGIC INC 5.25%	62,000.00	65,125.42	
HSBC HOLDINGS 4.25%	200,000.00	200,529.80	
HUGHES SATELLITE 7.625%	200,000.00	220,626.00	
HUNTINGTON INGALLS 5%	175,000.00	183,968.75	
HUNTINGTON INGALLS 5%	29,000.00	30,631.25	
HUNTSMAN INTERNATI5.125%	50,000.00	50,125.00	
IFM US COLONIAL 6.45%	400,000.00	430,376.40	
ILLINOIS PWR 7.0%	100,000.00	43,500.00	
IMPERIAL METALS 7%	15,000.00	13,650.00	
INGLES MARKETS 5.75%	262,000.00	270,515.00	
INTELSAT LUXEMBOUR 6.75%	121,000.00	94,985.00	
INTERCONTINENTAL 3.75%	115,000.00	120,949.23	
IRON MOUNTAIN 6%	78,000.00	82,777.50	
ITALICS MERGER 7.125%	49,000.00	47,530.00	
JAGUAR HL/PPDI 6.375%	79,000.00	80,049.12	
JBS USA LLC 5.875%	100,000.00	94,500.00	
JC PENNEY CORP 5.65%	130,000.00	119,925.00	
JLL/DELTA DUTCH 7.5%	50,000.00	50,812.50	
JOHNSON&JOHNSON 2.15%	1,000,000.00	1,000,141.00	

JPMORGAN CHASE 1.625%	250,000.00	250,878.50	
JPMORGAN CHASE 3.875%	78,000.00	80,451.61	
JPMORGAN CHASE 3.9%	22,000.00	23,438.07	
KELLOGG CO 3.25%	81,000.00	83,189.99	
KELLOGG CO 4.5%	81,000.00	85,365.41	
KINETICS CONCEPT 10.5%	30,000.00	29,850.00	
KINETICS CONCEPT 7.875%	26,000.00	27,755.00	
KINROSS GOLD CORP 5.125%	241,000.00	235,613.65	
KINROSS GOLD CORP 5.95%	135,000.00	129,585.15	
LAMAR MEDIA CORP 5.75%	33,000.00	34,650.00	
LAND O'LAKES 6%	130,000.00	137,800.00	
LBC TANK TERMINAL 6.875%	75,000.00	72,750.00	
LEIDOS HOLDINGS 4.45%	25,000.00	24,843.75	
LENNAR CORP 4.75% MC	100,000.00	100,500.00	
LLOYDS BANKING 4.582%	400,000.00	402,121.20	
LOCKHEED MARTIN CO 3.55%	78,000.00	83,550.32	
LOCKHEED MARTIN CO 4.7%	52,000.00	59,088.48	
LOUISVILLE GAS&EL 4.375%	37,000.00	41,860.32	
MAGELLAN MIDSTREAM 5%	81,000.00	90,081.88	
MARTIN MARIETTA 4.25%	67,000.00	70,342.49	
MASCO CORP 4.375%	37,000.00	38,433.75	
MASTERCARD 3.375%	580,000.00	625,593.80	
MCDONALD'S CORP 2.75%	21,000.00	21,816.60	
MCDONALD'S CORP 3.7%	49,000.00	52,578.32	
MCDONALD'S CORP 4.6%	60,000.00	64,323.54	
MCDONALD'S CORP 4.875%	52,000.00	57,944.79	
MEAD JOHNSON 4.125%	78,000.00	83,730.34	
MEDIACOM BRDBND 6.375%	177,000.00	183,637.50	
MEDNAX INC 5.25%	39,000.00	40,255.02	
MEG ENERGY CORP 6.375%	50,000.00	34,750.00	
MEG ENERGY CORP 7%	300,000.00	210,750.00	
MEMORIAL SLOAN 4.2%	100,000.00	108,238.00	
MERCADOLIBRE INC 2.25%	50,000.00	59,468.74	
MGM RESORTS INTL 6%	264,000.00	274,230.00	
MGM RESORTS INTL 7.75%	46,000.00	51,692.50	

MGP ESCROW ISSUER 5.625%	31,000.00	32,317.50	
MICRON TECHNOLOGY 7.5%	67,000.00	68,926.25	
MICROSOFT CORP 2.375%	116,000.00	119,885.88	
MICROSOFT CORP 4%	180,000.00	180,725.58	
MIRABELA NICKEL 144-A 1%	1,278.48	0.12	
MOHEGAN TRIBAL 9.75%	110,000.00	115,775.00	
MONSANTO CO 2.75%	100,000.00	102,983.50	
MORGAN STANLEY 4%	55,000.00	58,093.31	
MPG HOLDCO INC 7.375%	75,000.00	75,000.00	
MSCI INC 5.75%	50,000.00	52,562.50	
NABORS INDUSTRIES 4.625%	75,000.00	65,705.01	
NATIONAL OILWELL 3.95%	37,000.00	27,598.55	
NATIONSTAR MORT/CAP 6.5%	75,000.00	65,625.00	
NAVIENT CORP 5%	56,000.00	52,221.68	
NBTY INC 7.625%	55,000.00	55,577.50	
NCL CORP LTD 5.25%	50,000.00	51,500.00	
NEIMAN MARCUS GROUP 8%	115,000.00	96,312.50	
NEPTUNE FINCO 10.875%	200,000.00	226,000.00	
NES RENTALS 7.875%	100,000.00	96,750.00	
NETFLIX INC 5.375%	489,000.00	515,895.00	
NETFLIX INC 5.875%	280,000.00	292,600.00	
NETSUITE INC 0.25%	350,000.00	344,968.75	
NEW ALBERTSONS INC 7.75%	144,000.00	140,400.00	
NEWELL RUBBERMAID 3.85%	132,000.00	137,729.19	
NEWELL RUBBERMAID 5.5%	106,000.00	117,933.79	
NEWFIELD EXPLOR 5.625%	117,000.00	114,660.00	
NEWMONT MINING 4.875%	114,000.00	105,105.36	
NEWMONT MINING 6.25%	56,000.00	58,939.65	
NORTHERN TIER 7.125%	108,000.00	106,380.00	
NOVELLUS SYSTEMS 2.625%	100,000.00	222,687.50	
NSG HOLDINGS LLC 7.75%	179,249.71	191,797.18	
NVIDIA CORP 1%	200,000.00	355,250.00	
NXP SEMICONDUCTOR 1%	500,000.00	566,250.00	
O'REILLY AUTOMOTIVE3.55%	56,000.00	58,687.32	
OCCIDENTAL PETROLEUM3.4%	88,000.00	90,428.62	

OCEANEERING INTL 4.65%	136,000.00	124,569.60	
ONCOR ELECTRIC DELI3.75%	150,000.00	148,838.70	
ORACLE CORP 4.375%	123,000.00	126,665.27	
PACIFIC GAS & ELEC 2.95%	81,000.00	83,035.36	
PACTIV LLC 7.95%	75,000.00	75,375.00	
PDC ENERGY INC 7.75%	200,000.00	206,500.00	
PEPSICO INC 2.85%	81,000.00	83,557.49	
PEPSICO INC 4.25%	178,000.00	190,398.76	
PEPSICO INC 4.45%	55,000.00	60,821.58	
PFIZER INC 5.6%	96,000.00	122,399.70	
PINNACLE FOODS 4.875%	100,000.00	102,500.00	
PLY GEM INDUSTRIES 6.5%	93,000.00	91,372.50	
POPULAR INC 7%	150,000.00	147,750.00	
POST HOLDINGS INC 7.75%	46,000.00	50,140.00	
POST HOLDINGS INC 8%	26,000.00	28,860.00	
PQ CORP 6.75%	29,000.00	29,833.75	
PRECISION DRILLING 5.25%	50,000.00	38,875.00	
PRICELINE GROUP INC 1%	300,000.00	418,125.00	
PRICELINE GROUP INC3.65%	80,000.00	82,429.52	
PRIDE INTL INC 6.875%	95,000.00	87,479.80	
PUGET ENERGY INC 3.65%	54,000.00	55,106.89	
PULTE GROUP INC 6.375%	165,000.00	168,712.50	
QORVO INC 7%	155,000.00	159,650.00	
RED HAT INC 0.25%	616,000.00	747,670.00	
REYNOLDS GROUP 8.25%	175,000.00	182,437.50	
RICE ENERGY INC 6.25%	125,000.00	121,562.50	
RITE AID CORP 6.125%	75,000.00	79,406.25	
RITE AID CORP 7.7%	200,000.00	241,000.00	
ROYAL BK SCOTLN 7.5% VAR	200,000.00	183,750.00	
ROYAL BK SCOTLND 5.125%	38,000.00	36,817.49	
ROYAL BK SCOTLND 6%	22,000.00	22,405.25	
ROYAL CARIBBEAN 7.5%	175,000.00	204,312.50	
ROYAL GOLD INC 2.875%	275,000.00	277,406.25	
SABINE PASS LIQUE 5.625%	325,000.00	308,954.75	
SABINE PASS LIQUE 5.75%	100,000.00	95,500.00	

SANTANDER UK PLC 7.95%	12,000.00	15,458.02	
SEALED AIR CORP 4.875%	35,000.00	36,181.25	
SEALED AIR CORP 5.125%	35,000.00	36,225.00	
SEALED AIR CORP 6.875%	150,000.00	158,625.00	
SEMINOLE HARD ROCK5.875%	75,000.00	76,125.00	
SHELL INTERNATIONAL6.375%	275,000.00	354,044.07	
SHELL INTL FIN 3.25%	107,000.00	109,610.69	
SM ENERGY CO 6.5%	200,000.00	175,500.00	
SOTHEBY'S 5.25%	60,000.00	57,300.00	
SOUTHERN CAL EDISON 3.9%	59,000.00	61,685.20	
SOUTHERN GRAPHICS 8.375%	100,000.00	98,000.00	
SOUTHERN STAR CENT5.125%	50,000.00	47,750.00	
SPECTRUM BRANDS INC5.75%	53,000.00	55,650.00	
SPRINGLEAF FIN 5.25%	13,000.00	12,366.25	
SPRINGLEAF FIN 7.75%	19,000.00	18,786.25	
SPRINGS INDUSTRIES 6.25%	75,000.00	76,125.00	
STANDARD INDUSTRIES 5.5%	55,000.00	56,787.50	
STANDARD INDUSTRIES5.125	11,000.00	11,385.00	
STEEL DYNAMICS 5.125%	75,000.00	76,678.50	
STEEL DYNAMICS 5.5%	66,000.00	66,660.00	
STILL WATER MINING 1.75%	175,000.00	179,703.12	
STRYKER CORP 3.5%	37,000.00	38,753.28	
STRYKER CORP 4.625%	57,000.00	62,609.99	
SUGAR HSP GMNG 6.375%	150,000.00	147,750.00	
SYNOVUS FINANCIAL 7.875%	150,000.00	167,062.50	
T-MOBILE USA INC 6.5%	825,000.00	869,343.75	
T-MOBILE USA INC 6.5%	60,000.00	63,249.00	
T-MOBILE USA INC 6.633%	250,000.00	261,562.50	
TD AMERITRADE 2.95%	50,000.00	51,569.30	
TECK RESOURCES 3%	134,000.00	115,910.00	
TECK RESOURCES 4.75%	35,000.00	26,250.00	
TENET HEALTHCARE 6.75%	101,000.00	99,863.75	
TENET HEALTHCARE 8.125%	150,000.00	157,887.00	
TESARO INC 3%	200,000.00	294,000.00	
TESORO LOGISTICS 5.5%	50,000.00	51,125.00	

TESORO LOGISTICS 5.875%	117,000.00	119,925.00	
TESORO LOGISTICS 6.125%	50,000.00	50,750.00	
TESORO LOGISTICS 6.25%	100,000.00	101,000.00	
THE MET 3.4%	100,000.00	100,042.70	
THOMPSON CREEK 9.75%	38,000.00	36,290.00	
TIME WARNER CABLE 5.875%	90,000.00	95,965.29	
TOLL BROS FINANCE 4.375%	45,000.00	45,000.00	
TOLL BROS FINANCE 5.625%	30,000.00	31,650.00	
TOPS HOLDING/MARKETS 8%	126,000.00	112,770.00	
TOTAL SYSTEM SERV 4.8%	106,000.00	111,905.68	
TRANSDIGM INC 6.5%	60,000.00	59,130.00	
TREEHOUSE FOODS 4.875%	68,000.00	70,380.00	
TREEHOUSE FOODS 6%	45,000.00	47,137.50	
TRIMBLE NAVIGATION 4.75%	149,000.00	151,898.79	
TRINITY ACQUISITON 4.4%	80,000.00	82,223.12	
TRONOX FINANCE LLC6.375%	70,000.00	55,475.00	
UBS GRORP AG 7% VAR	200,000.00	205,401.00	
UNIFRAX I LLC 7.5%	55,000.00	43,725.00	
UNITED RENTALS 5.5%	6,000.00	5,955.00	
UNITED RENTALS 6.125%	94,000.00	98,465.00	
UNITED STATES STEE8.375%	41,000.00	41,102.50	
UNITYMEDIA HESSEN 5.5%	200,000.00	207,250.00	
UNIVISION COMM 5.125%	75,000.00	73,968.75	
UNIVISION COMM 5.125%	22,000.00	21,711.36	
VALMONT INDUSTRIES 5.25%	153,000.00	134,458.69	
VERISIGN INC 4.625%	100,000.00	101,900.00	
VERISIGN INC 5.25%	50,000.00	51,500.00	
VIRGIN MEDIA 5.375%	225,000.00	235,406.25	
VULCAN MATERIALS 4.5%	60,000.00	64,200.00	
WATCO COS LLC/FIN 6.375%	75,000.00	75,000.00	
WEATHERFORD INTL 5.125%	69,000.00	53,647.50	
WEATHERFORD INTL 4.5%	101,000.00	73,193.69	
WEBMD HEALTH CORP 1.5%	150,000.00	201,000.00	
WELLS FARGO 4.9%	104,000.00	112,672.87	
WESCO INTERNATIONAL 6%	100,000.00	196,125.00	

		WHITEWAVE FOODS 5.375%	1,200,000.00	1,284,000.00	
		WILLIAM CARTER 5.25%	875,000.00	911,093.75	
		WILLIAM LYON HOMES 7%	150,000.00	146,250.00	
		WILLIAMS PARTNERS 4.875%	67,000.00	60,543.93	
		WIND ACQUISITION 7.375%	200,000.00	179,500.00	
		WORKDAY INC 1.5%	195,000.00	221,812.50	
		XLIT LTD 4.45%	58,000.00	58,484.82	
		XPO LOGISTICS INC 6.5%	79,000.00	75,445.00	
		YUM! BRANDS INC 3.75%	48,000.00	46,620.00	
		YUM! BRANDS INC 3.875%	65,000.00	61,181.25	
		ZAYO GROUP LLC 6%	100,000.00	103,500.00	
		ZOETIS INC 3.25%	86,000.00	86,974.98	
	小計	銘柄数：380	48,273,607.29	50,400,992.68	
				(5,466,491,665)	
		組入時価比率：86.5%		99.1%	
	合計			5,466,491,665	
				(5,466,491,665)	
	合計			5,514,154,412	
				(5,514,154,412)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注4) 備考欄の は新株予約権付社債であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式 9銘柄	6.9%		6.9%
	国債証券 2銘柄		0.8%	0.8%
	社債券 380銘柄		92.3%	92.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成28年 5月31日現在です。

【純資産額計算書】

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

資産総額	4,715,862,377円
負債総額	7,425,163円
純資産総額（ - ）	4,708,437,214円
発行済口数	5,432,643,692口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8667円

（参考）LA USインカムマザーファンド

資産総額	6,690,750,318円
負債総額	185,338,709円
純資産総額（ - ）	6,505,411,609円
発行済口数	2,022,722,676口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2162円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

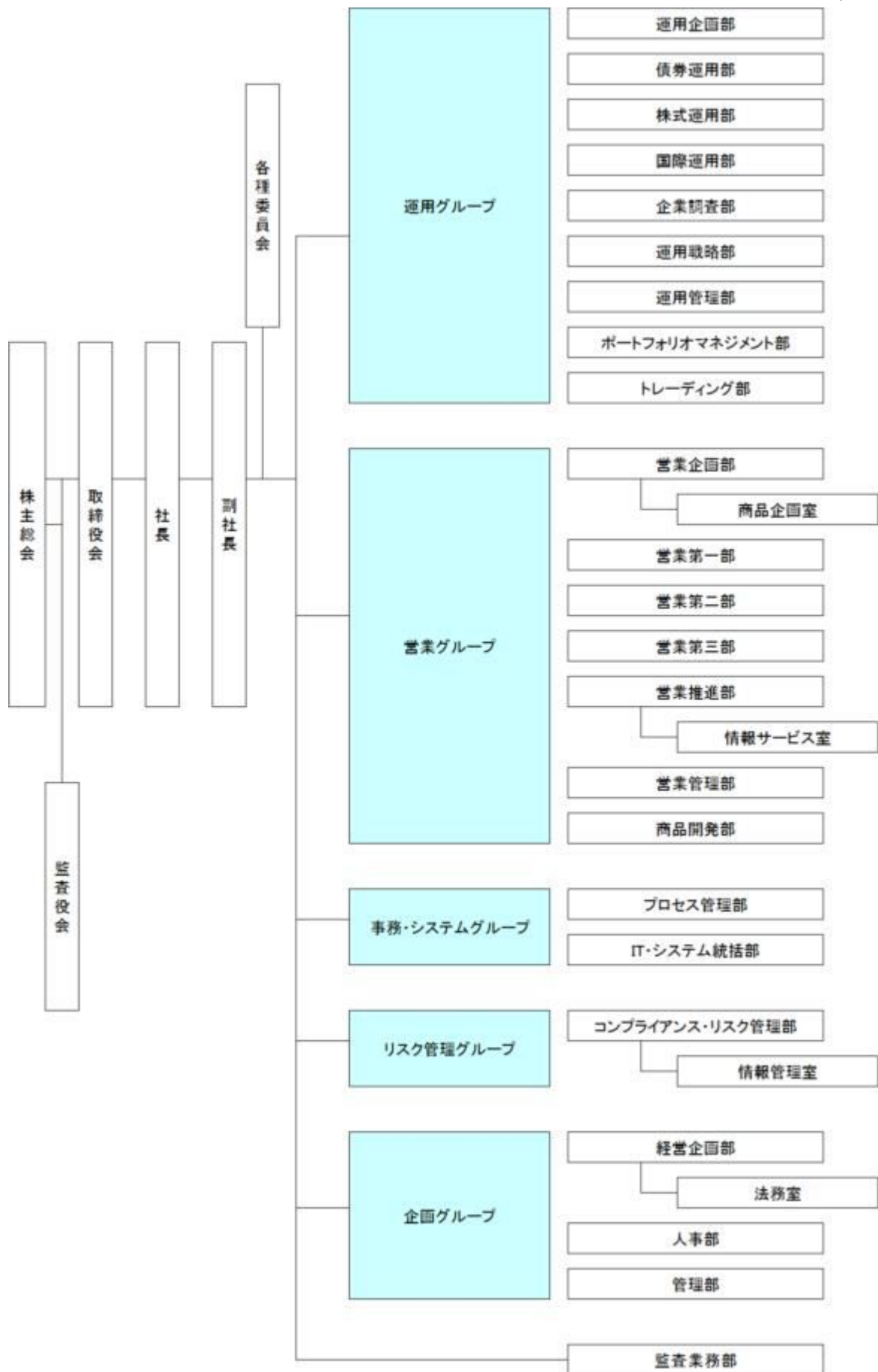
(1) 資本金の額

平成28年5月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成28年5月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成28年5月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	329,653,710,450
追加型株式投資信託	231	2,186,251,331,253
単位型株式投資信託	5	11,626,381,586
合計	251	2,527,531,423,289

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位： 千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,850	100,000
工具、器具及び備品（純額）	71,443	90,655
リース資産（純額）	2,140	818
有形固定資産合計	1 198,434	1 191,474
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471

繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	17,538,139		17,358,667	
運用受託報酬	4,463,429		5,050,661	
営業収益合計	22,001,569		22,409,329	
営業費用				
支払手数料	8,480,510		7,999,728	
広告宣伝費	247,790		205,521	
公告費	1,140		152	
調査費				
調査費	1,259,067		1,312,466	
委託調査費	4,883,037		5,299,598	
図書費	4,308		3,703	
調査費合計	6,146,412		6,615,769	
委託計算費	101,919		116,405	
営業雑経費				
通信費	59,454		46,151	
印刷費	128,143		246	
協会費	18,777		20,221	
諸会費	2,540		2,317	
その他	855,319		958,635	
営業雑経費合計	1,064,234		1,027,572	
営業費用合計	16,042,008		15,965,148	
一般管理費				
給料				
役員報酬	142,983		143,812	
給料手当	1,832,723		1,905,880	
賞与	295,180		304,122	

給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075
不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278
有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-
雑損失	63,198	6,767
営業外費用合計	85,321	9,688
経常利益	1,975,847	2,600,528
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1	51,292
事業再構築費用	2	125,173
外国税負担損失	3	53,547
貸倒引当金繰入		19,534
特別損失合計		249,548
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金				
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
		配当準備 積立金	退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002
当期変動額								
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534
自己株式の取得							377,863	377,863
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤

修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年3月31日）		当事業年度 （平成28年3月31日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	111,156千円	建物	136,006千円
工具、器具及び備品	277,249千円	工具、器具及び備品	226,657千円
リース資産	16,185千円	リース資産	17,508千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	13,662	-	13,662

（変動事由の概要）

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2) 未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1) 未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2) 未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3) 未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1) 未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連
前事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
	合計	148,005	-	220	220

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連
前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
	合計		409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	117,467	-	147
	買建	投資有価証券	179,836	-	1,711
	合計		297,303	-	1,564

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	357,258千円	331,766千円
退職給付費用	150,018	51,208
退職給付の支払額	21,349	-
制度への拠出額	103,177	66,102
退職給付引当金の期末残高	331,766	346,659

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,318千円	727,842千円
年金資産	1,001,084	1,074,502
貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766	346,659

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	4,795千円	4,551千円
ソフトウェア償却超過額	69,263	52,651
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734	98,134
社会保険料損金不算入額	15,665	14,233
役員退職慰労引当金	34,461	45,488
未払事業税	30,421	39,817
その他	93,137	58,782
繰延税金資産小計	356,479	313,659
評価性引当額	24,103	22,331
繰延税金資産合計	332,375	291,328
繰延税金負債		
前払年金費用	107,027	106,147
その他有価証券評価差額金	346,190	60,812
繰延税金負債合計	453,218	166,959
繰延税金資産の純額	120,843	124,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者報酬	2,053,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		

当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,049,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社は、平成28年10月1日に新光投信株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です(関係当局の認可等を前提とします)。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容	
(1) 受託会社 みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。	
(2) 販売会社	株式会社SBI証券	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
	マネックス証券株式会社		12,200
	楽天証券株式会社		7,495
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社千葉興業銀行	62,120	
(3) 投資顧問会社 ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	非公開	投資会社の有価証券の引受けまたは販売、個人・組合・法人および投資会社を含むその他主体に対する投資にかかわるアドバイスの提供を含む投資顧問または運用業務、ブローカーまたはディーラーとしてのあらゆる種類の有価証券の売買、投資会社に加え一般会社の有価証券の引受けまたは販売、およびこれらの業務に付随する総ての活動などに加え、それらに限られない、一般有価証券業務に従事するものとします。	

(注)資本金の額：平成28年3月末日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドにおいて、委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

平成28年 8月10日現在、該当事項はありません。

(持株比率5.0%以上を記載します。)

< 参考：再信託受託会社の概要 >

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年12月25日	臨時報告書
平成28年 2月10日	有価証券届出書
平成28年 2月10日	有価証券報告書
平成28年 3月24日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月1日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM USインカムオープン毎月決算コース(為替ヘッジなし)の平成27年11月11日から平成28年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM USインカムオープン毎月決算コース(為替ヘッジなし)の平成28年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。